

平成21年度 北広島市外部評価委員会事務事業評価のまとめ

本年度において実施する事務事業及び補助金等の外部評価のうち、事務事業に対する評価のまとめが終了しましたので公表します。

1 評価対象の選定

すべての事務事業を対象とすることは、委員会の体制と時間的な制約から困難であるため、委員会での基準により選定した41事業から、さらに委員会として関心の高い15事業を評価対象としました。

- ・ 補助金・交付金事業を除く
- ・ 昨年度実施した事務事業を除く
- ・ 市の独自性がある事業
- ・ 事業費100万円以上

【外部評価対象事務事業】

事務事業名	事業担当部局
① 輪厚パーキングエリア周辺道路整備事業	企画財政部 都市計画課
② 総合市民（住民記録）情報システム運用管理事業	総務部 情報推進課
③ コミュニティFM広報事業	総務部 情報推進課
④ ひとり親家庭等医療費助成事業	市民部 市民課
⑤ 緑の活動拠点整備事業	建設部 都市整備課
⑥ 中学校給食運営事業	管理部 学校給食センター
⑦ 教育用コンピュータ整備事業	管理部 管理課
⑧ 特別支援教育推進事業	管理部 教育施策推進担当
⑨ 中央公民館管理運営事業	生涯学習部 社会教育課
⑩ クリーンセンター管理運営事業	環境部 廃棄物対策課
⑪ 住民プール管理事業	生涯学習部 体育課
⑫ 総合体育館・緑葉公園管理事業	生涯学習部 体育課
⑬ (感染症予防対策事業) 麻しん風しん混合 (MR) ワクチン	保健福祉部 健康推進課
⑭ (母子保健推進事業) 妊婦健康診査事業	保健福祉部 健康推進課
⑮ 学童クラブ運営事業	保健福祉部 児童家庭課

2 評価の過程

委員会では、6月から8月にかけて計5回にわたり事務事業担当部局に対するヒアリングを実施しました。

ヒアリングに際しては、事前に事業の概要などの説明資料の配付を受け、当日は、担当部局の説明の後、質疑応答形式で行いました。

◇委員会の開催状況

第1回	6月17日(水)	13:30～	評価対象事務事業の決定
第2回	6月30日(火)	15:00～	事務事業ヒアリング
第3回	7月16日(木)	9:00～	事務事業ヒアリング
第4回	7月27日(月)	15:00～	事務事業ヒアリング
第5回	8月10日(月)	15:00～	事務事業ヒアリング
第6回	8月31日(月)	15:00～	事務事業ヒアリング
第7回	9月28日(月)	15:00～	事務事業評価のまとめ

3 事務事業評価

事務事業名	部局名	課名等
① 輪厚パーキングエリア周辺道路整備事業	企画財政部	都市計画課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input checked="" type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>輪厚パーキングエリア（PA）に道内で初めて新設された、ETC搭載車のみ利用可能なスマートインターチェンジ（IC）のための取り付け道路造成・整備事業である。平成19年から3カ年計画で着手し、最終年度の今年は2000万円で道路案内標識11ヶ所を設置して、終了する。</p> <p>輪厚スマートIC開設に要する総事業費8億6000万円のうち、市事業費は全部で2億6000万円（この約半分の1億3000万円余は市債）。市民にとって軽くない負担であるが、スマートIC開設によって北広島中心市街地からのアクセスはもとより、大曲工業団地の利便性も向上し、合わせて新たに計画中の輪厚工業団地の整備・充実に寄与することも十分期待できるため、一定の理解を得られよう。なお、輪厚ICから北広島住宅街を抜ける新たな通過車両の流れが、市民生活へどんな影響を与えるかについては事前に予測できないこともあり、今後の交通量の変化を注意深く見守る必要がある。</p>	
② 総合市民（住民記録）情報システム運用管理事業	総務部	情報推進課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>市税徴収、住民基本台帳など市の基幹システムの開発及び保守管理事業である。総額約3億4千万円の事業費は24年3月までの6年契約となっている。</p> <p>システムの保守管理には専門的な知識を要する事から、受注業者からのシステムエンジニアを常駐させる現行方式が効率的と思われる。</p> <p>火災発生時のデータ焼失を防ぐため、他自治体等と連携したデータ保管体制の整備が求められる。</p>	
③ コミュニティFM広報事業	総務部	情報推進課
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>市内全域をエリアとしているFMメイプルに対しては①市広報伝達の手段②災害時放送、二つの意図を有している。</p> <p>しかし、現在①のみにしか対価は支払われていない。②については協定は締結しているが、あくまでもFMメイプル側の主体性が重んじられており、これでは不十分と考える。</p> <p>ひとつの自治体が全域をカバーするFMラジオ局を有するメリットははかりしれない。非常時に於いて絶大な力を発揮することは、他の災害時の例をみても明らかである。</p> <p>この際、非常時の器材の充実、体制の強化についてもう一度見直し、協議する必要があると考える。それによってFMメイプル側のモチベーションも違ってくる。</p> <p>また、市の危機管理セクションとFMメイプルとの緊急時訓練は従来以上に綿密に行う必要があるだろう。</p>	
④ ひとり親家庭等医療費助成事業	市民部	市民課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>本事業の趣旨は、ひとり親家庭等への医療費の軽減を図り経済的にも安心して生活が営めることを主目的としており福祉面の効果は高い。</p> <p>事業開始以降、助成内容について都度検討してきているが「北海道の基準」のまま推移している。財政的負担を考慮しなければならないが、近隣市においては給付対象や自己負担等の改善を行っており、当市においても具体的な検討を行い助成内容の充実を期待したい。</p>	
⑤ 緑の活動拠点整備事業	建設部	都市整備課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>平成16年に富ヶ丘の土地を購入し、緑の活動拠点として整備したものである。「市民が環境と共生する快適なまち」を目指した事業に位置づけられ、市民参加で植林や整備が行われ、ボランティア等に市民参加で実施し、ボランティア団体や中学生の交流の場として活用されている。</p> <p>今後も自然の中で市民が憩うことができる緑の活動拠点として、将来に引き継がれていくことが大切であると思う。</p> <p>ただし、21年度予算の調査設計委託費に他の事業委託費用を含めていることが適切かどうか疑問である。新たに個別予算として計上されることが必要である。</p>	

事 務 事 業 名	部 局 名	課 名 等
⑥ 中学校給食運営事業	管 理 部	給食センター
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>親子方式の給食供給システムや、献立作成以外の民間委託方式は今後も維持するとしても、調理、配送、食材、人件費などを含めた一食当たりの給食経費約600円は、サラリーマンの弁当代に比べて割高感は否めない。給食費の値上げを抑えるためにも1食当たりの経費削減に一層の努力を求めたい。食材のうちとりわけ主食である米やパンの発注方法の見直しを避けてはならない。</p> <p>給食費の徴収率は近隣の江別、千歳市よりは高いものの石狩市よりも低い。未納率解消に更なる工夫を望む。</p>	
⑦ 教育用コンピュータ整備事業	管 理 部	管 理 課
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>市内の小・中学校の授業で使用するパソコン（生徒用）については、おおよそ6年毎に更新している。小学校については平成20年度に、中学校については平成18年度にそれぞれ必要台数を更新済みであり、現状のまま継続すべきである。</p> <p>一方、校務用パソコン（教員用）については教員1人1台の目標に対して58%と整備が遅れており、不足する分は教員個人のパソコンを公務に利用しているとの事である。これについては拡大重点化が必要である。</p>	
⑧ 特別支援教育推進事業	管 理 部	教育施策推進課
総合評価	<input checked="" type="checkbox"/> 拡大重点化 <input type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>発達障がいをもつ児童生徒を対象とした当事業の必要性は、複雑多様化社会の今日において、ますます重要となってきている。</p> <p>当市において「特別支援学級」は、市内17校すべてに設置されており、管内他市と比べて、この面での積極的取り組みは評価出来る。</p> <p>他市は拠点校方式のため、特別教育支援員（普通学級配置）や介助員の数は当市より上まわっているケースもみられ、一概には比較出来ないが、今後はこれらの人数の充実が課題であろう。</p> <p>また、支援員の充実以上に必要なことは、当該児の保護者と教育現場の相互理解であり、この方面での前向きな取り組みが求められよう。</p>	
⑨ 中央公民館管理運営事業	生涯学習部	社会教育課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>市内各拠点に文化施設等が整備されており、本来の中央公民館の性格は変容してきているが、公民館事業目的に沿った事業活動が展開されかつ利用者数も相応に維持している。</p> <p>今後は地域に密着し身近な公共施設としての役割・機能を持つことも望む。</p> <p>事業費の節減を図るため管理運営業務の一括業務委託導入の検討と、施設の老朽化が激しく、大規模改修工事については、構想段階からより具体的な計画の早急な検討が必要である。</p>	
⑩ クリーンセンター管理運営事業	環 境 部	廃棄物対策課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>老朽化した破砕棟の更新が行われており、平成23年度に破砕施設を含む資源リサイクルセンターの処理施設が完成する。平成20年10月からの家庭ゴミの有料化などにより資源ゴミが増加していることから、現在、応急的に作業員を増やしてゴミの分別とリサイクルに対応しているが、平成23年度以降の資源リサイクルセンターの有効活用が期待できる。</p> <p>また、今後約30年間使用する土地も用意されているが、家庭ごみは全て破砕され最終処分場に埋立していることから、使用年数を延ばすため、いかに埋立量の減量化を図れるかが課題である。</p> <p>なお、環境衛生に対しては、十分対応管理されている。</p>	

事 務 事 業 名	部 局 名	課 名 等
⑪ 住民プール管理事業	生涯学習部	体 育 課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>本市の人口規模や市街地が分散する特性などを考慮すれば、6地域に分かれた簡易型プールの運営は市民ニーズに即したものと見える。平成11年をピークに少子化などの影響で利用者は漸減傾向にあるが、西部プールの改築と西部小の学校プール利用復活によって、ある程度の歯止めも期待される。</p> <p>施設の老朽化には計画的補修を適切に行うと同時に、高齢者を含む大人の利用を増やすため、通年型民間プールとのすみわけを図りながら、独自の水泳教室運営など一層の工夫を求めたい。</p>	
⑫ 総合体育館・緑葉公園管理事業	生涯学習部	体 育 課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>従前は市の直営であったが、平成20年度から指定管理者制度を導入し、民間事業者による管理運営が行われている。</p> <p>初年度は燃料費の異常な高騰にもかかわらず、大幅な経費削減により市が負担する総事業費は削減された。一方、利用者数も増加し、民間活力導入という指定管理者制度の趣旨が生かされており、現状のまま維持すべきである。</p>	
⑬ (感染症予防対策事業) 麻しん風しん混合 (MR) ワクチン	保健福祉部	健康推進課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>平成19年度の麻しんの流行を受け、平成20年度から期間限定で接種対象者を拡大し、感染防止に努めているものである。</p> <p>受診実績は乳幼児については90%台を維持し、ほぼ満足のいく数字であるが、第3期(中学1年生)第4期(高校3年生相当)については70~80%台であり、やや懸念が残る。</p> <p>しかし、その後流行の兆しも無く、受診率を高めるための啓発活動も細かく行われているところから、現状の活動を是として見守りたい。</p>	
⑭ (母子保健推進事業) 妊婦健康診査事業	保健福祉部	健康推進課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>妊婦の健康と胎児の発育を守るため、検診回数を拡大しその受診費用の助成を行うことは安心して子供を出産する環境づくりとなる。</p> <p>また、その効果として少子化対策にも寄与するものであり、必要な事業と認められ現状継続は妥当である。</p> <p>なお、本事業の目的から成果指標で示している受診率100%達成に向けて、具体的な対策や工夫が求められる。</p>	
⑮ 学童クラブ運営事業	保健福祉部	児童家庭課
総合評価	<input type="checkbox"/> 拡大重点化 <input checked="" type="checkbox"/> 現状継続 <input type="checkbox"/> 見直し <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 休・廃止 <input type="checkbox"/> 終了	
今後の方向性	<p>児童(1-3年)の保護者が安心して働ける環境づくりの手助けとして、放課後や学校休校日に家庭に代わって生活の場を提供し、児童の安全と健全育成を目的として、子育て支援の充実を図るために必要な事業である。</p> <p>現在ある9学童クラブの定員(430名)に対して、希望登録児童数が多いため定員を超えて受け入れを行っている学童クラブもあるが、なお、待機児童がいる状況にあり、さらに学童クラブを必要とする家庭の増加が考えられるので、迅速に対応することが望まれる。</p> <p>なお、21年度からの受益者負担(学童保育料)の導入によって、学童クラブがよりよい環境の下で運営されていくことを期待する。</p>	